

平成28年9月1日

各 位

会社名 株式会社メディビックグループ
代表者名 代表取締役社長 窪島 肇
(コード番号 2369 : 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役社長 窪島 肇
(Tel: 03-5439-9691)

(訂正) 「平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

記

当社は、平成 28 年 8 月 9 日付「平成 28 年 12 月期第 2 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」ならびに平成 28 年 8 月 12 日付「平成 28 年 12 月期第 2 四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 27 年 2 月 13 日付「平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
東

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所
コード番号 2369 URL http://www.medibic.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多見 浩次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 疋田 賢司 (TEL) 03-5439-9691
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	146	△36.6	△474	-	△504	-	△872	-
25年12月期	230	11.3	△234	-	△280	-	△288	-
(注) 包括利益	26年12月期		△858百万円(-%)		25年12月期		△264百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年12月期	△30.21	-	△130.1	△68.8	△324.6			
25年12月期	△10.83	-	△44.2	△39.7	△101.7			
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		-百万円		25年12月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年12月期	464	392	84.6	13.52				
25年12月期	1,002	949	94.7	33.64				
(参考) 自己資本	26年12月期		392百万円		25年12月期		948百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△322	△178	300	156
25年12月期	△234	△369	784	358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117	44.2	△202	-	△200	-	△201	-	△6.92
通期	704	381.7	6	-	10	-	10	-	0.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	29,059,820株	25年12月期	28,209,820株
26年12月期	一株	25年12月期	一株
26年12月期	28,885,162株	25年12月期	26,617,976株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引表に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する〈分析次期の見通し〉」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の解消と再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇さらには経済マインドの好転などにより日本経済は徐々に回復の兆しを見せつつあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体バンキングサービスを中心としたPGxソリューションサービスの営業強化及び薬剤の有効性と副作用のリスク判断を行う「おくすり体質検査」の販売を積極的に進めてまいりました。特に「おくすり体質検査」では、初めての直販サービスとなる「乳がん患者」のみをターゲットとした遺伝子解析サービスの立ち上げに取り組んで参りました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの連結業績及びセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	<u>146,308</u>	<u>△84,426</u>
営業損失	<u>474,859</u>	<u>240,282</u>
経常損失	<u>504,851</u>	<u>223,977</u>
当期純損失	<u>872,496</u>	<u>584,180</u>

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の啓蒙活動を展開すると同時にこの検査の取扱医療機関の拡大を図り、市場浸透に取り組む方針でおります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしていますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めております。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

この結果、遺伝子事業の売上高は60,885千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比30.3%減）となったため営業費用をカバーしきれず、セグメント損失（営業損失）は73,468千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント損失46,290千円）となりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。この結果、治験支援事業の売上高は45,173千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比21.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3,277千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント利益3,485千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用を開始しております。さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っております。

この結果、再生医療事業の売上高は7,390千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しており、報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度の売上高は1,980千円）、セグメント損失（営業損失）は147,000千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しており、前連結会計年度はセグメント損失39,382千円）となりました。

④ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC. (Eleison社) が開発している抗がん剤 Glufosfamide (グルフォスファミド) の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA (Special Protocol Assessment) を米国食品医薬品局 (FDA) と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA (新薬承認申請) をFDAに申請する計画です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は464,297千円となり、期首に比べ538,039千円減少いたしました。

主な要因としては、現金及び預金の減少202,175千円、のれんの減少324,586千円等によるものであります。

負債は71,358千円であり、期首に比べ18,134千円増加いたしました。

主な要因としては、買掛金の減少額3,601千円、未払法人税等の増加額19,421千円、長期借入金の減少額2,113千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ556,174千円減少し392,939千円となりました。

主な要因としては、当期純損失872,496千円を計上したものの、第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ151,300千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ202,175千円減少し、156,720千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、322,825千円の減少となりました (前連結会計年度は234,094千円の減少)。これは主に、税金等調整前当期純損失870,031千円の計上、のれん償却額324,659千円、関係会社株式売却益977,336千円、貸倒引当金繰入額977,335千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、178,810千円の減少となりました (前連結会計年度は369,953千円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出122,429千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、300,515円の増加となりました (前連結会計年度は784,720千円の増加)。これは第三者割当増資による株式の発行による収入302,600千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しております。利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針であります。まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものと考えております。

従いまして、利益の計上がある場合でも、当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① 遺伝子事業及び再生医療事業における市場動向に応じた展開について

当社グループでは今後も、遺伝子検査事業と再生医療事業の営業活動に注力するとともに、健康・医療市場において、個人・法人をターゲットとしてサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディックファーマにおいて、抗がん剤グルフォスファミドの臨床開発を中心に創薬支援事業を行っております。グルフォスファミドにつきましては、平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。平成25年10月より、すい臓がん患者に対する第Ⅲ相臨床試験が米国を中心に開始されております。Eleison社との共同開発支援パートナーとして、臨床試験の経過を注視しつつ、国内外製薬企業を中心に日本及びアジア地域でのライセンス販売活動を進めております。

しかしながら、医薬品開発においてはこの方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループが期待しているアップフロントフィー、ロイヤルティー等の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

③ 政策・法令等の影響等について

(1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

㈱メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいては、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

当社グループで実施している遺伝子検査事業については、経済産業省が研究会を発足して検討している遺伝子ビジネスの認定制度や新たな薬事法の改正など当該ビジネスに該当する各種レギュレーションによって営業活動が遅延または停止される場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期（平成14年12月期）まで連続して損失を計上し、第4期（平成15年12月期）においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期（平成16年12月期）以降、今期（平成25年12月期）まで赤字を計上しており、次期（平成26年12月期）及び将来において、継続的に黒字を計上できる保証はありません。

⑥ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑦ 小規模であることについて

(1) 社内組織について

平成26年12月31日現在、当社グループは、取締役4名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く）、及び従業員29名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後、当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。また、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

(2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいりますが、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。

しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑨ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑩ ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成26年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は29,059,820株であります。これに対しストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は301,400株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

⑪ 事業進捗の不確実性について

現在想定しております「バイオバンク施設の設立」における事業の展開について、今後法整備の進捗状況によっては、当社の予定するスケジュールと比べ大幅に進まなくなる可能性があります。

⑫ 株式価値の希薄化及び株価の影響について

平成27年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社及び株式会社フォーシスアンドカンパニーを割当先とする第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を行うこと決議いたしました。

当社の平成27年2月12日現在の発行済株式総数は、29,059,820株であり、新株式及び第6回新株予約権の行使により、それぞれ348,200株(議決権の個数3,482個)及び8,500,000株(議決権の個数85,000個)の合計8,848,200株の新株式が発行されることになり、平成27年2月12日現在の発行済株式総数29,059,820株(議決権の数は290,585個)に対して30.45%(議決権の総数に対する割合は30.45%)の希薄化率となることから、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することとなり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、今回の資金調達により新たな収益の柱を構築するための成長戦略を推進し事業拡大を行うことが、経営の安定及び当社の企業価値につながり、ひいては株式価値の向上につながると考え、株式価値の希薄化は合理的であると判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで5期間以上継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失474,859千円、経常損失504,851千円、当期純損失872,496千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△322,825千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メディビックグループ）、連結子会社、孫会社5社により構成されております。

当社企業集団を事業系統図によって示しますと次の通りとなります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一区分であります。

※1 ㈱メディビックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※2 ㈱メディビック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※3 ㈱サイトクオリティ

平成19年7月に、当社が50.5%の株式を取得、及び、平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※4 ㈱アニマルステムセル

平成25年10月8日当社が100%の株式を取得して100%子会社となりました。連結子会社に該当します。

※5 ㈱日本再生医療機構

平成25年10月10日子会社の㈱アニマルステムセルが47.77%を取得し、同社の100%子会社となりました。連結孫会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人の体質に合った副作用のない医療の実現のため、最適医療のプラットフォームの実現構築を目指しております。独特のやり方で“サービス”や“商品”を表現及び生産し、その独自性と個性の輝きによって人々と社会に受け入れられる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、最適医療のプラットフォームを目指し、関連領域における事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ります。遺伝子事業、再生医療事業、ビッグデータ解析事業の3つをグループ事業戦略の骨子として中長期的に事業を推進します。

各事業に共通する重要なキーとなるのが、“保存（バンキング）”です。遺伝子事業においては「DNA」が、再生医療事業では「細胞」が、ビッグデータ解析では「データ」が保存対象となります。遺伝子解析はヒトの“遺伝子”のみを解析対象としているわけではありません。

ヒトの肌に常在する“菌”やヒトや動物から採取した胚の“染色体”も解析が可能となります。DNAは一度採取すれば人工的に増幅させることが可能です。つまり、どんなに微量であっても物理的に保存さえしておけば、将来にわたり何度も、様々な目的の解析が可能となるのです。

また、遺伝子はこの世に生を受けて亡くなるまで生涯変わることのない不変の情報です。この事実を知ることによって、新しい事業の創造が可能となります。例えば、生まれたばかりの赤ちゃんのDNAを保存します。

その時点での検査も有益ですが、いまはまだ解明されていない遺伝子も、10年後、ある病気に対するリスク遺伝子であることが判明すれば、その遺伝子を解析すれば予防に役立てることができます。

その都度、サンプルを採取し解析することもできます。しかし、このサンプリングが最も大きなコスト負担となるのです。

サンプルを採取する医療機関への説明、患者への同意説明、採取キット、サンプルの物流、サンプル（血液や口腔粘膜など）からのDNA抽出などに多くの手間とコストが発生するのです。これらの作業は一度行い、保存さえしておけば再度行う必要がありません。

DNAを保存してある依頼者は“クリック”一つで新しい検査がすぐに行えるのです。この「利便性」と「サンプリング・コスト」のアドバンテージは遺伝子事業を大きく成長させるキー・ファクターとなります。

再生医療では、日本は世界のフロントランナーとして規制を大幅に緩和し、その産業化のインフラ構築を着実に実行しております。当社グループの再生医療事業では、伴侶動物の“犬”だけでなく、“競走馬”や“牛”などの家畜、さらに“ヒト”へとその事業対象を拡大する方針です。これもDNAと同様に一度、採取したサンプル（脂肪や臍帯など）から幹細胞を分離し、培養することで増殖させることが可能となります。培養技術の開発でより安全で効率的に増やすことにより、一度のサンプリングで将来にわたり何度も活用することが可能となります。

この幹細胞のサンプリング・コストは、DNAのそれとは比較にならないほど高く、貴重なものとなります。例えば、脂肪の中に存在する幹細胞を保存しようとした場合、ヒトであれば脂肪採取の手術をしなければなりません。手術に至る過程では、同意説明、ウィルス検査、麻酔、手術、術後経過観察に至るまで多くの費用と時間が費やされます。しかし、一旦採取すれば増殖させて保存しておくことでその手間と患者負担を省くことができます。これも事業成長の大きなアドバンテージとなります。

ビッグデータ解析では、その名称通り“データ”がキーとなります。ビッグデータは「テキストデータ」、「画像データ」、「映像データ」となることで膨大になり、それらデータの解釈はテキストより画像、画像より映像と単純化されます。単純化とは、解釈のための時間とコストの低減に直結し、解釈されたデータが価値をもたらすのです。

当社グループがこれまで取り組んでいたバイオマーカー探索とは、バイオデータ（遺伝子データや臨床データ）に特化したビッグデータ解析です。今後はバイオデータだけではなく、ヘルスケアデータから映像データにまで対象を拡大します。特に映像データビジネスはその用途が幅広く、市場が最も拡大する領域です。

この事業においても“データ”の「保存」がアドバンテージとなるのです。保存されるデータのボリュームと解析経験の蓄積と実績が事業運営のアドバンテージとなるのです。

このように各事業に共通する保存（バンキング）ビジネスの特性は、保存量と反比例する形でコストが低下していきます。より多く保存されることで、つまり売上が増えることで、粗利益率が向上します。また、一旦保存されたものを移動させたり解除する頻度は、その希少性に反比例します。つまり、長期に渡り収益を安定化させるのです。

収益率を高めて、安定化させる。さらには保存の「次」にある各種用途に応じたサービスを、“保存”というアドバンテージをフルに活用し展開することで、“独自性”と“高収益化”を目指す、これが我が社の中長期的な経営戦略となります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンを達成するために対処すべき課題は以下のように考えております。

① 人材の確保・育成

当社グループが推進する事業は新しい領域であり、技術面及び事業面の両面において主体的な取り組みが必要とされます。このような環境では、過去の知識や経験にとらわれずに果敢にチャレンジする精神と事業を具現化する能力とリーダーシップが必要です。このため、当社グループでは、このような素養を有した人材を確保し、当該分野を牽引できるような優秀な人材の確保と育成していくことを重視しております。

② 技術革新への対応

遺伝子解析技術は近年、次世代シーケンサー装置の登場により大幅な時間とコストの削減に成功しております。これらの技術を用いてより先進的なサービスを開発するためには、試験管等を用いるウェット解析とコンピューターを使ったドライ解析の技術が必要となります。新しい技術の習得や開発をしなければ、付加価値の提供ができず、価格競争に陥ります。

また、再生医療の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合には、既存技術は競争力を失います。このため、当社としては、遺伝子分野、再生医療分野の2つの分野に共通して積極的な技術開発を推進し、当該分野のリーダー的な存在になることを目指します。技術開発は自社開発にこだわらず、企業、アカデミアなど多方面で連携を図り、共同開発を中心に進めていきます。

③ 海外展開

再生医療市場は、日本のみならず、アジア、米国、南米、欧州にいたるまでグローバルに成長していきます。今後、当社の成長を促進するためには、特にアジア展開が欠かせません。培養装置等の世界販売を視野に入れて海外での販売ルートの確保など、パートナー企業の開拓に積極的に努めて営業活動を促進していきます。

④ 創薬開発におけるライセンス販売支援

すい臓がん治療薬の開発権がEleison社に依存しているため、Eleison社とのコミュニケーションの重要性が指摘されます。が、現在進行中のすい臓がんに対する第二選択（Second-Line）治療薬を評価する第Ⅲ相臨床試験につきましても、480人の患者登録がスムーズに行われるか否かによって試験完了期間に大きく影響を及ぼすため、平成27年度中に予定しているNDA（新薬承認申請）を米国FDAに申請することが出来るかが鍵となります。第Ⅲ相臨床試験の経過によっては、申請の延期及び国内外の製薬企業等との共同開発あるいはライセンス販売の交渉にも影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（５）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,895	156,720
売掛金	35,075	43,025
営業投資有価証券	94,277	-
投資損失引当金	△13,635	-
たな卸資産	21,660	9,667
未収入金	1,346	49,763
その他	22,716	54,938
貸倒引当金	△11,340	△22,685
流動資産合計	508,997	291,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	679	1,119
減価償却累計額	△493	△603
建物（純額）	186	516
機械装置及び運搬具	84,785	46,618
減価償却累計額	△12,474	△46,618
機械装置及び運搬具（純額）	72,311	-
その他	55,119	62,495
減価償却累計額	△35,430	△41,586
その他（純額）	19,688	20,909
建設仮勘定	-	3,734
有形固定資産合計	92,185	25,160
無形固定資産		
のれん	324,586	-
ソフトウェア	33,617	32,946
その他	11,805	3,472
無形固定資産合計	370,009	36,418
投資その他の資産		
投資有価証券	0	123,920
その他	35,954	17,178
貸倒引当金	△4,810	△29,810
投資その他の資産合計	31,144	111,289
固定資産合計	493,340	172,867
資産合計	1,002,337	464,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,102	501
未払法人税等	10,108	29,530
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,113
その他	30,788	32,291
流動負債合計	47,084	64,436
固定負債		
長期借入金	6,139	4,026
繰延税金負債	-	2,895
固定負債合計	6,139	6,922
負債合計	53,223	71,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,655	2,926,955
資本剰余金	3,308,852	3,460,152
利益剰余金	△5,126,902	△5,999,398
株主資本合計	957,606	387,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,761	5,229
その他の包括利益累計額合計	△8,761	5,229
新株予約権	229	-
少数株主持分	39	-
純資産合計	949,113	392,939
負債純資産合計	1,002,337	464,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	230,735	146,308
売上原価	114,748	120,758
売上総利益	115,986	25,549
販売費及び一般管理費	350,564	500,409
営業損失(△)	△234,577	△474,859
営業外収益		
受取利息	48	2,644
助成金収入	1,374	2,974
その他	1,345	265
営業外収益合計	2,768	5,884
営業外費用		
支払利息	181	128
支払手数料	46,454	4,300
貸倒引当金繰入額	-	25,315
その他	2,429	6,132
営業外費用合計	49,065	35,876
経常損失(△)	△280,874	△504,851
特別利益		
関係会社株式売却益	-	977,336
固定資産売却益	-	3,981
新株予約権戻入益	6,540	-
特別利益合計	6,540	981,318
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	977,335
減損損失	1,361	92,836
固定資産廃棄損	-	433
固定資産売却損	-	9,696
投資有価証券評価損	-	8,044
特別調査費用	10,000	-
のれん償却額	-	256,252
その他	-	1,900
特別損失合計	11,361	1,346,498
税金等調整前当期純損失(△)	△285,696	△870,031
法人税、住民税及び事業税	2,622	2,477
法人税等合計	2,622	2,477
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△288,318	△872,509
少数株主損失(△)	△3	△13
当期純損失(△)	△288,315	△872,496

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△288,318	△872,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,319	13,991
その他の包括利益合計	23,319	13,991
包括利益	△264,998	△858,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△264,995	△858,504
少数株主に係る包括利益	△3	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,346,667	2,879,864	△4,838,586	387,945	△32,081	△32,081	9,815	33	365,713
当期変動額									
新株の発行	428,987	428,987		857,975					857,975
当期純損失(△)			△288,315	△288,315					△288,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					23,319	23,319	△9,585	6	13,739
当期変動額合計	428,987	428,987	△288,315	569,660	23,319	23,319	△9,585	6	583,400
当期末残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113
当期変動額									
新株の発行	151,300	151,300		302,600					302,600
当期純損失(△)			△872,496	△872,496					△872,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,991	13,991	△229	△39	13,722
当期変動額合計	151,300	151,300	△872,496	△569,896	13,991	13,991	△229	△39	△556,174
当期末残高	2,926,955	3,460,152	△5,999,398	387,709	5,229	5,229	—	—	392,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△285,696	△870,031
減価償却費	27,502	61,121
減損損失	1,361	92,836
固定資産売却損益 (△は益)	-	5,714
固定資産除却損	-	433
のれん償却額	17,083	324,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8,044
投資事業組合等損益 (△は益)	-	1,700
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△977,336
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,884	△12,669
貸倒引当金繰入額	-	977,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,340	36,345
受取利息	△48	△2,644
支払利息	181	128
支払手数料	46,454	-
為替差損益 (△は益)	△1,158	1,055
新株予約権戻入益	△6,540	-
売上債権の増減額 (△は増加)	21,793	△7,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,654	11,993
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	70,037	88,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	△3,601
その他	△102,578	△56,923
小計	△231,728	△321,252
利息の受取額	48	1,421
利息の支払額	△181	△128
法人税等の支払額	△2,234	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,094	△322,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,458	△122,429
有形固定資産の売却による収入	-	1,700
無形固定資産の取得による支出	△32,075	△8,110
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
関係会社株式の売却による支出	-	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△273,063	-
貸付けによる支出	△50,000	-
その他	1,643	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,953	△178,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△23,238	-
長期借入金の返済による支出	△516	△2,084
株式の発行による収入	699,925	302,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,425	-
手数料の支払額	△46,454	-
その他	△1,420	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,720	300,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	△1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,830	△202,175
現金及び現金同等物の期首残高	177,064	358,895
現金及び現金同等物の期末残高	358,895	156,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで5期間以上継続して計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失474,859千円、経常損失504,851千円、当期純損失872,496千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△322,825千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

「遺伝子事業」

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、戦略的に支援するソリューション及び個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービスを提供

「治験支援事業」

治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力した営業展開活動

「再生医療事業」

再生医療に関連する幹細胞の製造、デバイス開発及び臨床開発

「その他事業」

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いた開発

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,383	37,228	1,980	104,143	230,735	—	230,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,383	37,228	1,980	104,143	230,735	—	230,735
セグメント利益又は損失 (△)	△46,290	3,485	△39,382	29,146	△53,040	△181,536	△234,577
セグメント資産	38,384	31,304	642,435	172,953	885,078	117,259	1,002,337
その他の項目							
減価償却費	12,765	56	12,879	—	25,701	1,800	27,502
のれんの償却額	—	—	17,083	—	17,083	—	17,083
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	22,890	—	341,791	—	364,682	25,522	390,204

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△181,536千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 再生医療事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式会社アニマルステムセルの株式取得による増加額243,811千円及び株式会社日本再生医療機構の株式取得による増加額97,859千円を含んでおります。

4. セグメント資産の調整額117,259千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産及び連結財務諸表の資産合計との調整によるものであります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額1,800千円及び25,522千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,885	45,173	7,390	32,859	146,308	—	146,308
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,885	45,173	7,390	32,859	146,308	—	146,308
セグメント損失 (△)	△73,468	△3,277	△147,000	△34,708	△258,455	△216,404	△474,859
セグメント資産	91,488	27,149	88,752	9,351	216,742	247,555	464,297
その他の項目							
減価償却費	7,346	72	39,059	8,333	54,812	6,309	61,121
のれんの償却額	—	—	324,586	73	324,659	—	324,659
減損損失	—	—	79,765	—	79,765	13,071	92,836
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	13,665	102	53,858	—	67,625	18,196	85,822

(注) 1. セグメント損失の調整額△216,404千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額247,555千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産及び連結財務諸表の資産合計との調整によるものであります。

4. 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額6,309千円及び13,071千円並びに18,196千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
129,142	101,412	180	230,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Tinea Pharmaceuticals, Inc	101,412	その他事業
株式会社総合臨床サイエンス	37,228	遺伝子事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社総合臨床サイエンス	45,173	治験支援事業
株式会社MISORA	20,831	その他事業
第一三共株式会社	19,561	遺伝子事業
いわて東北メディカル・メガバンク機構	15,088	遺伝子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	1,361	1,361

(注) 全社・消去1,361千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	79,765	—	79,765	13,071	92,836

(注) 全社・消去13,071千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	17,083	—	17,083	—	17,083
当期末残高	—	—	324,586	—	324,586	—	324,586

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルシステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	324,586	73	324,659	—	324,659
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 再生医療事業の当期償却額は、株式会社アニマルシステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	33.64 円	13.52 円
1株当たり当期純損失金額	10.83 円	30.21 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	288,315	872,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,315	872,496
普通株式の期中平均株式数(株)	26,617,976	28,885,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 695 個</p>	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1 個</p>

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議しました。

なお、本新株式の発行概要は以下のとおりであります。

1. 新株式

(1)	払込期日	平成27年3月2日	
(2)	発行した新株式の種類及び数	当社普通株式	348,200株
(3)	発行価額	1株につき	244円
(4)	発行価額の総額		84,960,800円
(5)	増加した資本金及び資本準備金の額	資本金	42,480,400円
		資本準備金	42,480,400円
(6)	割当先及び割当株式数	第三者割当方式	
		株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	204,900株
		ロート製薬株式会社	81,900株
		株式会社フォーシス アンド カンパニ	61,400株
(7)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。	

2. 新株予約権

(1)	割当日	平成27年3月2日	
(2)	発行した新株式の種類及び数	85,000個 (本新株予約権1個につき100株)	
(3)	発行価額	本新株予約権1個当たり310円(1株につき3.1円)	
(4)	当該発行による潜在株式数		8,500,000株
(5)	資金の調達額	調達総額	2,100,350,000円
		うち新株予約権の払込による調達額	26,350,000円
		うち新株予約権の権利行使による調達額	2,074,000,000円
(6)	行使価額	1株につき	244円
(7)	割当先及び割当個数	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	50,000個
		ロート製薬株式会社	20,000個
		株式会社フォーシス アンド カンパニ	15,000個
(8)	その他	<p>1. 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。</p> <p>2. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金310円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものいたします。他の取得事由については別紙（第6回新株予約権発行要項（第三者割当））をご参照ください。</p> <p>3. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものいたします。</p> <p>4. 当社は、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社及び株式会社フォーシスアンドカンパニーとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る総数引受契約を締結する予定であります。</p>	

(訂正前)

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL http://www.medibic.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多見 浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 疋田 賢司 (TEL) 03-5439-9691
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	346	50.1	△274	-	△304	-	△356	-
25年12月期	230	11.3	△234	-	△280	-	△288	-
(注) 包括利益	26年12月期		△342百万円(-%)		25年12月期		△264百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△12.35	-	△38.4	△30.8	△79.4
25年12月期	△10.83	-	△44.2	△39.7	△101.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	980	908	92.7	31.27
25年12月期	1,002	949	94.7	33.64

(参考) 自己資本 26年12月期 908百万円 25年12月期 948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△322	△178	300	156
25年12月期	△234	△369	784	358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117	44.2	△202	-	△200	-	△201	-	△6.92
通期	704	103.5	6	-	10	-	10	-	0.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	29,059,820株	25年12月期	28,209,820株
26年12月期	一株	25年12月期	一株
26年12月期	28,885,162株	25年12月期	26,617,976株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引表に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する〈分析次期の見通し〉」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の解消と再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇さらには経済マインドの好転などにより日本経済は徐々に回復の兆しを見せつつあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体バンキングサービスを中心としたPGxソリューションサービスの営業強化及び薬剤の有効性と副作用のリスク判断を行う「おくすり体質検査」の販売を積極的に進めてまいりました。特に「おくすり体質検査」では、初めての直販サービスとなる「乳がん患者」のみをターゲットとした遺伝子解析サービスの立ち上げに取り組んで参りました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの連結業績及びセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	<u>346,308</u>	<u>115,573</u>
営業損失	<u>274,859</u>	<u>40,282</u>
経常損失	<u>304,851</u>	<u>23,977</u>
当期純損失	<u>356,651</u>	<u>68,335</u>

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の啓蒙活動を展開すると同時にこの検査の取扱医療機関の拡大を図り、市場浸透に取り組む方針でおります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしていますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めております。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

この結果、遺伝子事業の売上高は60,885千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比30.3%減）となったため営業費用をカバーしきれず、セグメント損失（営業損失）は73,468千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント損失46,290千円）となりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。この結果、治験支援事業の売上高は45,173千円（報告セグメント変更後に基づく前年同期比21.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3,277千円（報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度はセグメント利益3,485千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用を開始しております。さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っております。

この結果、再生医療事業の売上高は207,390千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しており、報告セグメント変更後に基づく前連結会計年度の売上高は1,980千円）、セグメント利益（営業利益）は52,999千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しており、前連結会計年度はセグメント損失39,382千円）となりました。

④ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC. (Eleison社) が開発している抗がん剤 Glufosfamide (グルフォスファミド) の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA (Special Protocol Assessment) を米国食品医薬品局 (FDA) と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA (新薬承認申請) をFDAに申請する計画です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は980,142千円となり、期首に比べ22,194千円減少いたしました。

主な要因としては、現金及び預金の減少202,175千円、受取手形及び売掛金の増加額223,949千円等によるものであります。

負債は71,358千円であり、期首に比べ18,134千円増加いたしました。

主な要因としては、買掛金の減少額3,601千円、未払法人税等の増加額19,421千円、長期借入金の減少額2,113千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40,328千円減少し908,784千円となりました。

主な要因としては、当期純損失356,651千円を計上したものの、第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ151,300千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は92.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ202,175千円減少し、156,720千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、322,825千円の減少となりました (前連結会計年度は234,094千円の減少)。これは主に、税金等調整前当期純損失334,013千円の計上、売上債権の増加額223,949千円、法人税等の支払額2,865千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、178,810千円の減少となりました (前連結会計年度は369,953千円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出122,429千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、300,515円の増加となりました (前連結会計年度は784,720千円の増加)。これは第三者割当増資による株式の発行による収入302,600千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しております。利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針であります。まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものと考えております。

従いまして、利益の計上がある場合でも、当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① 遺伝子事業及び再生医療事業における市場動向に応じた展開について

当社グループでは今後も、遺伝子検査事業と再生医療事業の営業活動に注力するとともに、健康・医療市場において、個人・法人をターゲットとしてサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディックファーマにおいて、抗がん剤グルフォスファミドの臨床開発を中心に創薬支援事業を行っております。グルフォスファミドにつきましては、平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。平成25年10月より、すい臓がん患者に対する第Ⅲ相臨床試験が米国を中心に開始されております。Eleison社との共同開発支援パートナーとして、臨床試験の経過を注視しつつ、国内外製薬企業を中心に日本及びアジア地域でのライセンス販売活動を進めております。

しかしながら、医薬品開発においてはこの方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループが期待しているアップフロントフィー、ロイヤルティー等の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

③ 政策・法令等の影響等について

(1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

㈱メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいては、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

当社グループで実施している遺伝子検査事業については、経済産業省が研究会を発足して検討している遺伝子ビジネスの認定制度や新たな薬事法の改正など当該ビジネスに該当する各種レギュレーションによって営業活動が遅延または停止される場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期（平成14年12月期）まで連続して損失を計上し、第4期（平成15年12月期）においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期（平成16年12月期）以降、今期（平成25年12月期）まで赤字を計上しており、次期（平成26年12月期）及び将来において、継続的に黒字を計上できる保証はありません。

⑥ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑦ 小規模であることについて

(1) 社内組織について

平成26年12月31日現在、当社グループは、取締役4名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く）、及び従業員29名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後、当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。また、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

(2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいりますが、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。

しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑨ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑩ ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成26年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は29,059,820株であります。これに対しストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は301,400株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

⑪ 事業進捗の不確実性について

現在想定しております「バイオバンク施設の設立」における事業の展開について、今後法整備の進捗状況によっては、当社の予定するスケジュールと比べ大幅に進まなくなる可能性があります。

⑫ 株式価値の希薄化及び株価の影響について

平成27年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社及び株式会社フォーシスアンドカンパニーを割当先とする第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を行うこと決議いたしました。

当社の平成27年2月12日現在の発行済株式総数は、29,059,820株であり、新株式及び第6回新株予約権の行使により、それぞれ348,200株(議決権の個数3,482個)及び8,500,000株(議決権の個数85,000個)の合計8,848,200株の新株式が発行されることになり、平成27年2月12日現在の発行済株式総数29,059,820株(議決権の数は290,585個)に対して30.45%(議決権の総数に対する割合は30.45%)の希薄化率となることから、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することとなり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、今回の資金調達により新たな収益の柱を構築するための成長戦略を推進し事業拡大を行うことが、経営の安定及び当社の企業価値につながり、ひいては株式価値の向上につながると考え、株式価値の希薄化は合理的であると判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失274,859千円、経常損失304,851千円、当期純損失356,651千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△322,825千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メディビックグループ）、連結子会社、孫会社5社により構成されております。

当社企業集団を事業系統図によって示しますと次の通りとなります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一区分であります。

※1 ㈱メディビックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※2 ㈱メディビック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※3 ㈱サイトクオリティ

平成19年7月に、当社が50.5%の株式を取得、及び、平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※4 ㈱アニマルステムセル

平成25年10月8日当社が100%の株式を取得して100%子会社となりました。連結子会社に該当します。

※5 ㈱日本再生医療機構

平成25年10月10日子会社の㈱アニマルステムセルが47.77%を取得し、同社の100%子会社となりました。連結孫会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人の体質に合った副作用のない医療の実現のため、最適医療のプラットフォームの実現構築を目指しております。独特のやり方で“サービス”や“商品”を表現及び生産し、その独自性と個性の輝きによって人々と社会に受け入れられる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、最適医療のプラットフォームを目指し、関連領域における事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ります。遺伝子事業、再生医療事業、ビッグデータ解析事業の3つをグループ事業戦略の骨子として中長期的に事業を推進します。

各事業に共通する重要なキーとなるのが、“保存（バンキング）”です。遺伝子事業においては「DNA」が、再生医療事業では「細胞」が、ビッグデータ解析では「データ」が保存対象となります。遺伝子解析はヒトの“遺伝子”のみを解析対象としているわけではありません。

ヒトの肌に常在する“菌”やヒトや動物から採取した胚の“染色体”も解析が可能となります。DNAは一度採取すれば人工的に増幅させることが可能です。つまり、どんなに微量であっても物理的に保存さえしておけば、将来にわたり何度も、様々な目的の解析が可能となるのです。

また、遺伝子はこの世に生を受けて亡くなるまで生涯変わることのない不変の情報です。この事実を知ること、新しい事業の創造が可能となります。例えば、生まれたばかりの赤ちゃんのDNAを保存します。

その時点での検査も有益ですが、いまはまだ解明されていない遺伝子も、10年後、ある病気に対するリスク遺伝子であることが判明すれば、その遺伝子を解析すれば予防に役立てることができます。

その都度、サンプルを採取し解析することもできます。しかし、このサンプリングが最も大きなコスト負担となるのです。

サンプルを採取する医療機関への説明、患者への同意説明、採取キット、サンプルの物流、サンプル（血液や口腔粘膜など）からのDNA抽出などに多くの手間とコストが発生するのです。これらの作業は一度行い、保存さえしておけば再度行う必要がありません。

DNAを保存してある依頼者は“クリック”一つで新しい検査がすぐに行えるのです。この「利便性」と「サンプリング・コスト」のアドバンテージは遺伝子事業を大きく成長させるキー・ファクターとなります。

再生医療では、日本は世界のフロントランナーとして規制を大幅に緩和し、その産業化のインフラ構築を着実に実行しております。当社グループの再生医療事業では、伴侶動物の“犬”だけでなく、“競走馬”や“牛”などの家畜、さらに“ヒト”へとその事業対象を拡大する方針です。これもDNAと同様に一度、採取したサンプル（脂肪や臍帯など）から幹細胞を分離し、培養することで増殖させることが可能となります。培養技術の開発でより安全で効率的に増やすことにより、一度のサンプリングで将来にわたり何度も活用することが可能となります。

この幹細胞のサンプリング・コストは、DNAのそれとは比較にならないほど高く、貴重なものとなります。例えば、脂肪の中に存在する幹細胞を保存しようとした場合、ヒトであれば脂肪採取の手術をしなければなりません。手術に至る過程では、同意説明、ウィルス検査、麻酔、手術、術後経過観察に至るまで多くの費用と時間が費やされます。しかし、一旦採取すれば増殖させて保存しておくことでその手間と患者負担を省くことができます。これも事業成長の大きなアドバンテージとなります。

ビッグデータ解析では、その名称通り“データ”がキーとなります。ビッグデータは「テキストデータ」、「画像データ」、「映像データ」となることで膨大になり、それらデータの解釈はテキストより画像、画像より映像と単純化されます。単純化とは、解釈のための時間とコストの低減に直結し、解釈されたデータが価値をもたらすのです。

当社グループがこれまで取り組んでいたバイオマーカー探索とは、バイオデータ（遺伝子データや臨床データ）に特化したビッグデータ解析です。今後はバイオデータだけではなく、ヘルスケアデータから映像データにまで対象を拡大します。特に映像データビジネスはその用途が幅広く、市場が最も拡大する領域です。

この事業においても“データ”の「保存」がアドバンテージとなるのです。保存されるデータのボリュームと解析経験の蓄積と実績が事業運営のアドバンテージとなるのです。

このように各事業に共通する保存（バンキング）ビジネスの特性は、保存量と反比例する形でコストが低下していきます。より多く保存されることで、つまり売上が増えることで、粗利益率が向上します。また、一旦保存されたものを移動させたり解除する頻度は、その希少性に反比例します。つまり、長期に渡り収益を安定化させるのです。

収益率を高めて、安定化させる。さらには保存の「次」にある各種用途に応じたサービスを、“保存”というアドバンテージをフルに活用し展開することで、“独自性”と“高収益化”を目指す、これが我が社の中長期的な経営戦略となります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンを達成するために対処すべき課題は以下のように考えております。

① 人材の確保・育成

当社グループが推進する事業は新しい領域であり、技術面及び事業面の両面において主体的な取り組みが必要とされます。このような環境では、過去の知識や経験にとらわれずに果敢にチャレンジする精神と事業を具現化する能力とリーダーシップが必要です。このため、当社グループでは、このような素養を有した人材を確保し、当該分野を牽引できるような優秀な人材の確保と育成していくことを重視しております。

② 技術革新への対応

遺伝子解析技術は近年、次世代シーケンサー装置の登場により大幅な時間とコストの削減に成功しております。これらの技術を用いてより先進的なサービスを開発するためには、試験管等を用いるウェット解析とコンピューターを使ったドライ解析の技術が必要となります。新しい技術の習得や開発をしなければ、付加価値の提供ができず、価格競争に陥ります。

また、再生医療の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合には、既存技術は競争力を失います。このため、当社としては、遺伝子分野、再生医療分野の2つの分野に共通して積極的な技術開発を推進し、当該分野のリーダー的な存在になることを目指します。技術開発は自社開発にこだわらず、企業、アカデミアなど多方面で連携を図り、共同開発を中心に進めていきます。

③ 海外展開

再生医療市場は、日本のみならず、アジア、米国、南米、欧州にいたるまでグローバルに成長していきます。今後、当社の成長を促進するためには、特にアジア展開が欠かせません。培養装置等の世界販売を視野に入れて海外での販売ルートの確保など、パートナー企業の開拓に積極的に努めて営業活動を促進していきます。

④ 創薬開発におけるライセンス販売支援

すい臓がん治療薬の開発権がEleison社に依存しているため、Eleison社とのコミュニケーションの重要性が指摘されます。が、現在進行中のすい臓がんに対する第二選択（Second-Line）治療薬を評価する第Ⅲ相臨床試験につきましても、480人の患者登録がスムーズに行われるか否かによって試験完了期間に大きく影響を及ぼすため、平成27年度中に予定しているNDA（新薬承認申請）を米国FDAに申請することが出来るかが鍵となります。第Ⅲ相臨床試験の経過によっては、申請の延期及び国内外の製薬企業等との共同開発あるいはライセンス販売の交渉にも影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（５）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,895	156,720
売掛金	35,075	<u>259,025</u>
営業投資有価証券	94,277	-
投資損失引当金	△13,635	-
たな卸資産	21,660	9,667
未収入金	1,346	49,763
その他	22,716	<u>18,765</u>
貸倒引当金	△11,340	△22,685
流動資産合計	508,997	<u>471,256</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	679	1,119
減価償却累計額	△493	△603
建物（純額）	186	516
機械装置及び運搬具	84,785	<u>123,635</u>
減価償却累計額	△12,474	△46,618
機械装置及び運搬具（純額）	72,311	<u>77,017</u>
その他	55,119	<u>65,243</u>
減価償却累計額	△35,430	△41,586
その他（純額）	19,688	<u>23,657</u>
建設仮勘定	-	3,734
有形固定資産合計	92,185	<u>104,925</u>
無形固定資産		
のれん	324,586	<u>256,252</u>
その他	<u>45,423</u>	<u>36,418</u>
無形固定資産合計	370,009	<u>292,670</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	0	123,920
その他	35,954	17,178
貸倒引当金	△4,810	△29,810
投資その他の資産合計	31,144	<u>111,289</u>
固定資産合計	493,340	<u>508,885</u>
資産合計	1,002,337	<u>980,142</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,102	501
未払法人税等	10,108	29,530
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,113
その他	30,788	32,291
流動負債合計	47,084	64,436
固定負債		
長期借入金	6,139	4,026
繰延税金負債	-	2,895
固定負債合計	6,139	6,922
負債合計	53,223	71,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,655	2,926,955
資本剰余金	3,308,852	3,460,152
利益剰余金	△5,126,902	△5,483,553
株主資本合計	957,606	903,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,761	5,229
その他の包括利益累計額合計	△8,761	5,229
新株予約権	229	-
少数株主持分	39	-
純資産合計	949,113	908,784
負債純資産合計	1,002,337	980,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	230,735	346,308
売上原価	114,748	120,758
売上総利益	115,986	225,549
販売費及び一般管理費	350,564	500,409
営業損失(△)	△234,577	△274,859
営業外収益		
受取利息	48	2,644
助成金収入	1,374	2,974
その他	1,345	265
営業外収益合計	2,768	5,884
営業外費用		
支払利息	181	128
支払手数料	46,454	4,300
貸倒引当金繰入額	-	25,315
その他	2,429	6,132
営業外費用合計	49,065	35,876
経常損失(△)	△280,874	△304,851
特別利益		
関係会社株式売却益	-	977,336
固定資産売却益	-	3,981
新株予約権戻入益	6,540	-
特別利益合計	6,540	981,318
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	977,335
減損損失	1,361	13,071
固定資産廃棄損	-	433
固定資産売却損	-	9,696
投資有価証券評価損	-	8,044
特別調査費用	10,000	-
その他	-	1,900
特別損失合計	11,361	1,010,480
税金等調整前当期純損失(△)	△285,696	△334,013
法人税、住民税及び事業税	2,622	22,650
法人税等合計	2,622	22,650
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△288,318	△356,664
少数株主損失(△)	△3	△13
当期純損失(△)	△288,315	△356,651

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△288,318	△356,664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,319	13,991
その他の包括利益合計	23,319	13,991
包括利益	△264,998	△342,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△264,995	△342,659
少数株主に係る包括利益	△3	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,346,667	2,879,864	△4,838,586	387,945	△32,081	△32,081	9,815	33	365,713
当期変動額									
新株の発行	428,987	428,987		857,975					857,975
当期純損失(△)			△288,315	△288,315					△288,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					23,319	23,319	△9,585	6	13,739
当期変動額合計	428,987	428,987	△288,315	569,660	23,319	23,319	△9,585	6	583,400
当期末残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,775,655	3,308,852	△5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113
当期変動額									
新株の発行	151,300	151,300		302,600					302,600
当期純損失(△)			△356,651	△356,651					△356,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,991	13,991	△229	△39	13,722
当期変動額合計	151,300	151,300	△356,651	△54,051	13,991	13,991	△229	△39	△40,328
当期末残高	2,926,955	3,460,152	△5,483,553	903,555	5,229	5,229	—	—	908,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△285,696	△334,013
減価償却費	27,502	61,121
減損損失	1,361	13,071
固定資産売却損益 (△は益)	-	5,714
固定資産除却損	-	433
のれん償却額	17,083	68,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8,044
投資事業組合等損益 (△は益)	-	1,700
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△977,336
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,884	△12,669
貸倒引当金繰入額	-	977,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,340	36,345
受取利息	△48	△2,644
支払利息	181	128
支払手数料	46,454	-
為替差損益 (△は益)	△1,158	1,055
新株予約権戻入益	△6,540	-
売上債権の増減額 (△は増加)	21,793	△223,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,654	11,993
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	70,037	88,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	△3,601
その他	△102,578	△40,923
小計	△231,728	△321,252
利息の受取額	48	1,421
利息の支払額	△181	△128
法人税等の支払額	△2,234	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,094	△322,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,458	△122,429
有形固定資産の売却による収入	-	1,700
無形固定資産の取得による支出	△32,075	△8,110
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
関係会社株式の売却による支出	-	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△273,063	-
貸付けによる支出	△50,000	-
その他	1,643	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,953	△178,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△23,238	-
長期借入金の返済による支出	△516	△2,084
株式の発行による収入	699,925	302,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,425	-
手数料の支払額	△46,454	-
その他	△1,420	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,720	300,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	△1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,830	△202,175
現金及び現金同等物の期首残高	177,064	358,895
現金及び現金同等物の期末残高	358,895	156,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

「遺伝子事業」

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、戦略的に支援するソリューション及び個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービスを提供

「治験支援事業」

治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力した営業展開活動

「再生医療事業」

再生医療に関連する幹細胞の製造、デバイス開発及び臨床開発

「その他事業」

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いた開発

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テーラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,383	37,228	1,980	104,143	230,735	—	230,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,383	37,228	1,980	104,143	230,735	—	230,735
セグメント利益又は損失 (△)	△46,290	3,485	△39,382	29,146	△53,040	△181,536	△234,577
セグメント資産	38,384	31,304	642,435	172,953	885,078	117,259	1,002,337
その他の項目							
減価償却費	12,765	56	12,879	—	25,701	1,800	27,502
のれんの償却額	—	—	17,083	—	17,083	—	17,083
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	22,890	—	341,791	—	364,682	25,522	390,204

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△181,536千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 再生医療事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式会社アニマルステムセルの株式取得による増加額243,811千円及び株式会社日本再生医療機構の株式取得による増加額97,859千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,885	45,173	207,390	32,859	346,308	—	346,308
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,885	45,173	207,390	32,859	346,308	—	346,308
セグメント利益又は損失 (△)	△73,468	△3,277	52,999	△34,708	△58,455	△216,404	△274,859
セグメント資産	91,471	27,148	567,966	9,351	695,937	284,204	980,142
その他の項目							
減価償却費	7,346	72	39,059	8,333	54,812	6,309	61,121
のれんの償却額	—	—	68,334	73	68,407	—	68,407
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	13,665	102	53,858	—	67,625	18,196	85,822

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△216,404千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
129,142	101,412	180	230,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Tinea Pharmaceuticals, Inc	101,412	その他事業
株式会社総合臨床サイエンス	37,228	遺伝子事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メディカルテクノロジー&マネジメント株式会社	200,000	再生医療事業
株式会社総合臨床サイエンス	45,173	治験支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	1,361	1,361

(注) 全社・消去1,361千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	13,071	13,071

(注) 全社・消去13,071千円は、報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	17,083	—	17,083	—	17,083
当期末残高	—	—	324,586	—	324,586	—	324,586

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルシステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業 (注)	その他事業	計		
当期償却額	—	—	68,334	73	68,407	—	68,407
当期末残高	—	—	256,252	—	256,252	—	256,252

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルシステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	33.64 円	31.27 円
1株当たり当期純損失金額	10.83 円	12.35 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	288,315	336,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,315	336,651
普通株式の期中平均株式数(株)	26,617,976	28,885,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 695 個</p>	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1 個</p>

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について決議しました。

なお、本新株式の発行概要は以下のとおりであります。

1. 新株式

(1)	払込期日	平成27年3月2日	
(2)	発行した新株式の種類及び数	当社普通株式	348,200株
(3)	発行価額	1株につき	244円
(4)	発行価額の総額		84,960,800円
(5)	増加した資本金及び資本準備金の額	資本金	42,480,400円
		資本準備金	42,480,400円
(6)	割当先及び割当株式数	第三者割当方式	
		株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	204,900株
		ロート製薬株式会社	81,900株
		株式会社フォーシス アンド カンパニ	61,400株
(7)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。	

2. 新株予約権

(1)	割当日	平成27年3月2日	
(2)	発行した新株式の種類及び数	85,000個 (本新株予約権1個につき100株)	
(3)	発行価額	本新株予約権1個当たり310円(1株につき3.1円)	
(4)	当該発行による潜在株式数		8,500,000株
(5)	資金の調達額	調達総額	2,100,350,000円
		うち新株予約権の払込による調達額	26,350,000円
		うち新株予約権の権利行使による調達額	2,074,000,000円
(6)	行使価額	1株につき	244円
(7)	割当先及び割当個数	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	50,000個
		ロート製薬株式会社	20,000個
		株式会社フォーシス アンド カンパニ	15,000個
(8)	その他	<p>1. 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。</p> <p>2. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金310円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものいたします。他の取得事由については別紙（第6回新株予約権発行要項（第三者割当））をご参照ください。</p> <p>3. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものいたします。</p> <p>4. 当社は、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、ロート製薬株式会社及び株式会社フォーシスアンドカンパニーとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る総数引受契約を締結する予定であります。</p>	